

# 経済・金融 フラッシュ

## 米7月雇用統計：雇用減少幅・失業率とも予想外の改善

経済調査部門 主任研究員 土肥原 晋

TEL:03-3512-1835 E-mail: doihara@nli-research.co.jp

### 1. 7月の前月比雇用者減は予想外の24.7万人減に縮小～失業率は15ヵ月ぶりの低下

米労働省発表の7月雇用統計では、非農業事業部門の雇用者が前月比▲24.7万人と、前月(▲44.3万人)、市場予想(▲32.5万人)を上回る改善を見せた。過去2ヵ月に遡っての改定は、5月前月比が▲32.2万人→▲30.3万人へ、6月分が▲46.7万人→▲44.3万人へと合計+4.3万人の上方修正となった。雇用者減少は、1月に▲74.1万人と1949年10月(▲83.4万人)以来の記録をつけたが、その後は6月を除き減少幅が縮小している。また、昨年9月金融危機以降の月平均雇用者減は▲50.6万人で累計では▲557万人、今回リセッション入り後、昨年1月以降の雇用者減は▲666万人に達している(図表1)。

7月の部門別の雇用者減を見ると、サービス部門が前月比▲11.9万人と前月(▲22.0万人)からほぼ半減、製造業でも同▲5.2万人と前月(▲13.1万人)から約6割の減少幅となった。一方、建設業では同▲7.6万人と前月(▲8.6万人)

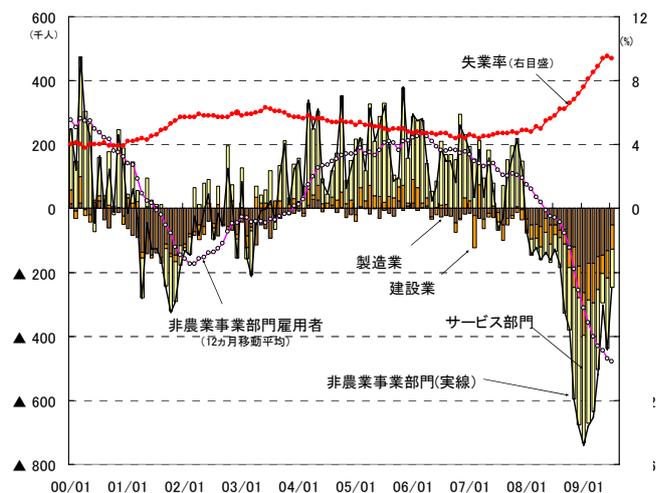
から若干の減少幅に留まったため、8ヵ月ぶりに製造業の減少幅を上回った。

製造業の雇用を業種別に見ると、自動車と同2.8万人とプラスに転じたのが注目されるが、機械が同▲1.5万人、金属加工が同▲1.4万人等、ほとんどの業種で減少が続いた。

民間サービス部門では、小売業で同▲4.4万人、人材派遣やビル管理等を含む専門・事業サービスが同▲3.8万人、運輸・倉庫業で同▲2.2万人、卸売業で同▲1.9万人、等の減少が大きく、そのほかでも大部分の業種で減少する中、増加をみせたのは教育・ヘルスケア同1.7万人、連邦政府が同1.2万人、レジャー等同0.9万人、など一部の業種等に限られた(末尾図表4参照)。

一方、7月の失業率は9.4%と前月(9.5%)から低下、市場予想は9.6%への上昇を見込んでおり、予想外の低下となった。失業率の低下は15ヵ月ぶりのこととなる。先月までの失業率を振

(図表1) 雇用者増減の推移(前月比)



(資料)米労働省

り返ると、金融危機時（昨年9月）は6.2%だったが、その後の9ヵ月間で月平均約0.4%ポイントの急速な上昇を続け、6月は1983年8月(9.5%)以来、ほぼ26年ぶりの高水準となるなど、二桁に達するのは時間の問題と見られていた。今回の低下で、失業率の上昇スピードは緩和されようが、今後も雇用減と低成長が持続すると見られ、失業率の上昇傾向も持続すると思われる。

## 2. 7月賃金上昇率は前年比2.5%に低下

7月の時間当たり平均賃金(民間)は18.56ドル(前月比0.2%)と前月(同0.0%)から上昇したものの、前年同月比では2.5%(前月は同2.7%)と伸びを低下、2005年1月(同2.5%)以来の低い伸びとなった。業種別の賃金上昇率では、専門・事業サービスが前年同月比で5.5%、建設が同3.8%と高い一方、小売(0.6%)、運輸・倉庫(0.9%)のように1%に満たない業種も見られる(図表2)。

なお、物価との対比では、賃金上昇率が前年比2.5%にある半面、6月消費者物価は同▲2.0%(CPI-W)に下落しているものの、コアの消費者物価では、同1.9%と賃金上昇率に接近している。

(図表2)業種別の時間当たり賃金上昇率(%)

	7月実績	前月比	前年比
民間計	\$18.56	0.2	2.5
財生産	19.95	0.5	3.0
鉱業	23.24	▲0.3	3.1
建設	22.68	0.4	3.8
製造業	18.28	0.8	2.7
サービス業	18.26	0.1	2.6
卸売業	20.88	0.5	3.6
小売業	12.96	0.0	0.6
運輸・倉庫	18.58	0.2	0.9
公益企業	29.47	0.4	2.8
情報	25.34	▲0.5	1.9
金融	20.74	▲0.2	2.4
専門・事業サービス	22.35	0.2	5.5
教育・ヘルスケア	19.42	0.2	2.6
レジャー・飲食・ホテル	11.03	0.4	1.5
その他サービス	16.26	0.2	0.8
＜参考＞CPI-W(6月)			
	209.53	0.9	▲2.0
コアCPI-W(6月)			
	212.20	0.2	1.9

(資料)米労働省

## 3. 前年比の週労働時間や賃金上昇率の低下等も、雇用所得を押下げ、個人消費を抑制

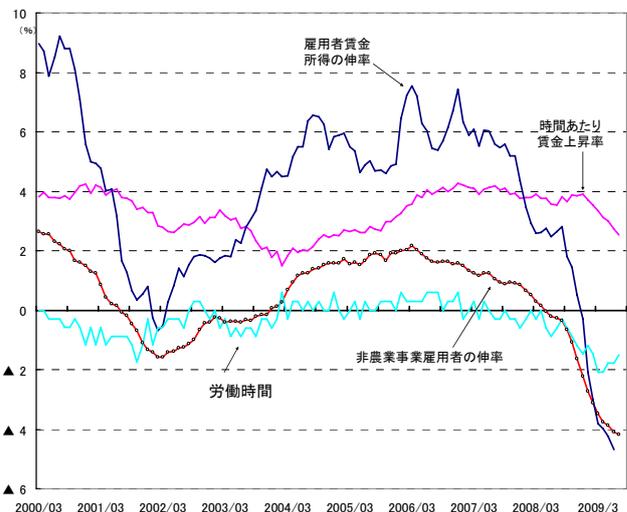
米国経済では2007年12月にリセッション入りし、2008年年初から雇用者数の減少が続いている。特に昨年9月の金融危機以降は雇用減少幅が一時急拡大していた。また、昨年10月に1000万人の大台を突破した失業者数では、6月には1473万人と1500万人に迫ったものの、7月は減少を見せ、失業率も9.4%に低下した。

雇用者数の月別の動きを見ると、7月は2ヵ月ぶりに減少幅が縮小したが、前月がやや上振れを見せておりその反動減の動きもあったと思われる。個別の業種で注目されるのは、自動車での久しぶりの雇用増である。政府の自動車購入支援策もあって自動車販売は持ち直しの動きを見せており、生産面での回復が雇用増に繋がったと見られる。もっとも、他の製造業では多くの業種が雇用減を継続している。自動車販売が今後も持続的な回復を見せるのであれば、他業種の雇用にも波及していこう。

一方、サービス業では前記のように小売・卸売業といった消費と密接に関連した業種の減少が大きい。雇用所得減や資産価格の減少の影響を強く受けている消費の急速な回復は難しいと思われる。

一方、サービス業では前記のように小売・卸売業といった消費と密接に関連した業種の減少が大きい。雇用所得減や資産価格の減少の影響を強く受けている消費の急速な回復は難しいと思われる。

(図表3)雇用状況の推移(前年同月比、%)



(資料)米労働省、商務省

ることから、サービス業の雇用回復も急速なものとはならないだろう。

なお、7月の雇用減少幅は24.7万人減と前月との比較ではやや急な減少を見せたが、減少幅自体は、過去に比べるとなお大きいと言えよう。また、過去2回のリセッション時には、景気回復後も雇用の減少が長引き「ジョブレスリカバリー」と称されるなど、雇用回復は、景気回復に遅れる傾向があり、雇用が回復に転ずるのは、しばらく先のことと思われる。

こうした雇用者数の減少持続に加え、賃金の伸び率縮小や労働時間の減少傾向も懸念される。7月の労働時間は33.1時間/週と前月(33.0時間)から増加したものの、前年比では▲1.5%の減少であり、前月は1964年調査開始以来の最低値にあった。賃金については前記のとおり、前年比2.5%へと伸びを低下、こうした状況により、6月の雇用者賃金所得は前年比▲4.7%(5月▲4.2%)とマイナス幅を拡大しており、消費支出の抑制が懸念されている(図表3)。

(図表4) 業種別雇用者増減の推移(千人)

(単位:千人)	7月 実数	前月比増減				7月前年同月比	
		4月	5月	6月	7月	増減	(%)
非農業事業部門	131,488	▲ 519	▲ 303	▲ 443	▲ 247	▲ 5,740	▲ 4.2
うち民間	108,924	▲ 592	▲ 292	▲ 395	▲ 254	▲ 5,767	▲ 5.0
生産部門	18,690	▲ 267	▲ 212	▲ 223	▲ 128	▲ 2,742	▲ 12.8
建設	6,148	▲ 103	▲ 57	▲ 86	▲ 76	▲ 1,053	▲ 14.6
製造業	11,817	▲ 150	▲ 146	▲ 131	▲ 52	▲ 1,637	▲ 12.2
自動車	661	▲ 26	▲ 23	▲ 22	28	▲ 232	▲ 26.0
家具	383	▲ 8	▲ 7	▲ 7	▲ 5	▲ 101	▲ 20.8
サービス部門	112,798	▲ 252	▲ 91	▲ 220	▲ 119	▲ 2,998	▲ 2.6
民間サービス部門	90,234	▲ 325	▲ 80	▲ 172	▲ 126	▲ 3,025	▲ 3.2
卸売業	5,663	▲ 31	▲ 15	▲ 14	▲ 19	▲ 304	▲ 5.1
小売業	14,747	▲ 33	▲ 28	▲ 21	▲ 44	▲ 633	▲ 4.1
自動車販売	1,668	▲ 12	▲ 9	▲ 8	▲ 5	▲ 183	▲ 9.9
運輸・倉庫	4,200	▲ 44	▲ 18	▲ 12	▲ 22	▲ 319	▲ 7.0
公益	567	▲ 2	▲ 1	1	▲ 2	7	1.3
情報・通信	2,824	▲ 21	▲ 26	▲ 18	▲ 16	▲ 171	▲ 5.7
金融	7,742	▲ 46	▲ 27	▲ 29	▲ 13	▲ 412	▲ 5.1
金融・保険	5,749	▲ 30	▲ 18	▲ 20	▲ 13	▲ 271	▲ 4.5
不動産・リース	1,993	▲ 15	▲ 9	▲ 9	▲ 0	▲ 141	▲ 6.6
専門	16,612	▲ 127	▲ 27	▲ 106	▲ 38	▲ 1,176	▲ 6.6
専門・技術	7,610	▲ 27	▲ 18	▲ 35	▲ 7	▲ 224	▲ 2.9
派遣業	2,441	▲ 61	▲ 5	▲ 36	▲ 26	▲ 706	▲ 22.4
教育・ヘルスケア	19,269	17	40	37	17	381	2.0
教育	3,089	▲ 1	0	12	▲ 1	27	0.9
ヘルスケア	13,626	18	28	25	20	296	2.2
社会扶助	2,554	0	12	▲ 1	▲ 2	57	2.3
レジャー	13,186	▲ 34	27	▲ 18	9	▲ 287	▲ 2.1
飲食店	9,564	3	22	2	▲ 2	▲ 87	▲ 0.9
政府関係	22,564	73	▲ 11	▲ 48	7	27	0.1
州・地方教育	10,456	8	▲ 3	3	▲ 11	2	0.0

(資料) 米労働省

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。